

国際政策対話 2012 開催概要

本年 10 月 19、20 日の両日に亘り、政策研究大学院大学想海楼ホールにおいて国際政策対話 2012 を開催しました。本国際政策対話は、文部科学省の科学技術戦略推進費の補助を受けて開催するもので、日本のアジアに対する域内連携のプログラムや活動を紹介し、日本政府が推進する「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア(e-アジア)」構想に対するアジア諸国の理解を促進することを目的としています。



アジアは、世界経済の牽引車であり、日本にとってはアジアの活力を取り込むことが急務となっています。一方、経済成長が続くアジアにおいても、感染症、環境・エネルギー問題、自然災害、産業構造転換等、共通する課題を抱えており、持続的な経済成長を達成するためには、これらの諸課題を解決することが必要です。日本政府が進めてい

国際ワークショップ(2012 年 10 月 19、20 日) る東アジアとの連携構想、e-アジア構想は、アジア域内に共通するこれら諸課題を域内ベースで解決するための枠組みを提供し、日本がアジアと共に成長する礎を築こうというものです。

今回の国際政策対話 2012 では、インド、バングラディシュ、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ベトナム、タイ、フィリピン、韓国の 9 か国の科学技術コミュニティの代表者や在日の中国、タイ、欧州、米国の有識者 21 名を招へいし、日本側の参加者 20 名と共にラウンド・テーブル方式によるワークショップを行いました。また、一般の方々にワークショップの議論を紹介し、域内連携に向けての社会的合意形成を目的とした国際シンポジウムを開催しました。

今回の国際政策対話は、域内連携についての一般的な政策対話から、具体的な課題(専門家の国境を越えた移動促進、域内共同研究に対する資金援助メカニズム、域内共同研究の場としての国際オープン・イノベーション・リサーチ・センター等)についてのアクションプランの設定に向けて一歩踏み出したものとなり、日本のイニシアティブによる域内連携を前進させるものとなりました。



国際シンポジウム(2012 年 10 月 20 日)

オブザーバーを含めたワークショップの参加者は、2 日間で延べ 105 名、国際シンポジウム参加者は 132 名でした。

今回の国際政策対話は、政策研究大学院大学、国際協力機構、日本工学アカデミー、本田財団、研究産業・産業技術振興協会との共催でした。各共催団体には、国際政策対話の企画からご参加いただき、国際ワークショップ・シンポジウムの招へい者の人選、会場提供・運営、国際政策対話への代表者の参加等で大変お世話になりました。また、本国際務政策対話開催に際しては、文部科学省、経済産業省、外務省、内閣府のご後援をいただきました。共催団体及び後援いただいた各省・内閣府に対して厚く御礼申し上げます。

以上

一般財団法人
武田計測先端知財団